

款	項	目	担当部局・課名		市民部 市民課		
2	1	1	事業名		一般被保険者療養給付費	主要事業NO,	
事業区分			継続事業				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	負担金, 補助及び交付金	3,350,000	3,237,824	0	112,176	97.0%
	②					0	
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		3,237,824	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	316
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		3,237,824	該当/頁	317
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		給付実績が見込みを下回ったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和3年度 特定財源 内訳	3,237,824	0	3,230,793	0	0	7,031	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金	普通交付金					
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	一般被保険者に係る療養の給付（医科，歯科，調剤，食事・生活療養費，訪問看護療養費）に要する費用額から自己負担分を除いた保険者負担分を，国保連合会を通じて医療機関に支払い。（現物給付）						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<b>① 一般被保険者療養給付費</b> 給付件数 186,161件 給付費 3,237,824,361円 平均世帯数 6,732世帯 平均加入者数 10,014人						
	別添資料等  無  (事業一覧等)						
成果/評価 * 事業を執行した ことにより，どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	一般被保険者に係る療養の給付に要する費用額から自己負担分を除いた保険者負担分を，国保連合会を通じて医療機関に支払うことにより，被保険者の負担を軽減した。 新型コロナウイルス感染拡大による受診控えの影響は減少してきていると思われるが，1人当たりの医療費が減少している他，被保険者数の減少により給付費総額は減少している。						

款	項	目	担当部局・課名		市民部 市民課		
2	1	3	事業名		一般被保険者療養費	主要事業NO,	
事業区分			継続事業				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 負担金, 補助及び交付金		16,000	14,383	0	1,617	90.0%
	②					0	
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		14,383	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	318
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		14,383	該当/頁	319
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		給付実績が見込みを下回ったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和3年度 特定財源 内訳	14,383	0	14,383	0	0	0	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金	普通交付金					
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	保険証の提出が出来なかったなど、被保険者が一旦自費で療養（柔道整復，治療用装具など）を受け，事後に現金でその費用を支払（償還払い）						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>① 一般被保険者療養費</p> <p>給付件数 2,489件</p> <p>給付費 14,382,948円</p> <p>平均世帯数 6,732世帯</p> <p>平均加入者数 10,014人</p>						
別添資料等  無  (事業一覧等)							
成果/評価  * 事業を執行した ことにより，どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	被保険者の医療費を償還払いすることにより，被保険者の負担を軽減した。						

款	項	目	担当部局・課名		市民部 市民課		
2	2	1	事業名		一般被保険者高額療養費	主要事業NO,	
事業区分			継続事業				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	負担金, 補助及び交付金	480,000	434,710	0	45,290	91.0%
	②					0	
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		434,710	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	318
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		434,710	該当/頁	319
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		給付実績が見込みを下回ったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和3年度 特定財源 内訳	434,710	0	434,710	0	0	0	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金	普通交付金					
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	療養の給付（現物給付）等について支払われた一部負担金等の額が支給基準額を超えた額を、高額療養費として支給する。償還払いの外、限度額認定証の交付による現物給付も制度化されている。						
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>① 一般被保険者高額療養費</p> <p>給付件数 10,047件</p> <p>給付費 434,710,261円</p> <p>平均世帯数 6,732世帯</p> <p>平均加入者数 10,014人</p>						
別添資料等  無  (事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	被保険者の自己負担限度額を超えた医療費を現物支給または償還払いすることによって、被保険者の負担を軽減した。償還払いについては、対象者に申請勧奨を行い、2度目からは申請勧奨を行わず給付決定を行い、給付申請の簡素化を図っている。						

款	項	目	担当部局・課名		市民部 市民課			
2	4	1	事業名		出産育児一時金	主要事業NO,		
事業区分			継続事業					
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
事業 (経費) 内の主 な費目	①	負担金, 補助及び交付金		10,821	10,109	0	712	93.0%
	②						0	
	③						0	
	④						0	
	⑤						0	
補正 区分	6月補正		12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		10,109	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	320
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		10,109	該当/頁	321
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和3年度 特定財源 内訳	10,109	0	3,370	0	0	6,739		
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金							
	県支出金	普通交付金						
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	被保険者の妊娠 4 か月を超える出産について, 1 児につき42万円 (産科医療保障制度未加入分娩機関等での出産の場合は40万8千円) を支給。被保険者の出産費用準備の負担軽減のため, 分娩機関への直接支払も制度化されている。							
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>① 出産育児一時金</p> <p>給付件数 25件</p> <p>給付額 10,109,430円</p>							
別添資料等  無  (事業一覧等)								
成果/評価  * 事業を執行了 ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	<p>被保険者の出産に際して手当を支給した。</p> <p>直接支払制度を利用することにより, 出産費用を支払う経済的負担の軽減につながっている。</p>							

款	項	目	担当部局・課名		市民部 市民課				
6	1	1	事業名		保健衛生普及経費	主要事業NO,			
事業区分			継続事業						
節名称					予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	委託料			21,937	19,915	0	2,022	91.0%
	②	負担金, 補助及び交付金			4,400	4,400	0	0	100.0%
	③	繰出金			6,000	5,841	0	159	97.0%
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥ (①~⑤の計) →		30,156	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正	○	⑦ その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		7,676	該当/頁	324
	臨時会 補正				⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		37,832	該当/頁	325
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			委託料の実績が見込みを下回ったため。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和3年度 特定財源 内訳	37,832	0	37,832	0	0	0			
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金	特別交付金 (保険者努力支援分20,160, 県繰入金17,672)							
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	直営診療施設の整備による療養の給付を保証し, 疾病等の発生の防止, 早期発見による重症化の防止などにより被保険者の健康の保持増進を図り, 医療費の適正化を図る。								
事業実績  (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	① 委託料 (①業務委託料 (物件費)) 19,914,721円 【内訳】 (1) 国保連合会共同電算処理委託料 1,103,107円 ① 医療費通知作成業務委託料 347,365円 ② 国保データベース (KDB) システム運用管理業務委託料 205,250円 ③ 特別調整交付金 (結核・精神) 申請支援業務委託料 550,492円 (2) レセプト点検業務委託料 12,403,610円 (3) 医療費適正化事業業務委託料 6,408,004円 ① 後発医薬品差額通知 4,208,004円 ② データヘルス計画中間評価業務委託料 2,200,000円 ② 負担金, 補助及び交付金 (①負担金 (補助費)) 4,400,000円 (1) 直営診療施設整備事業費補助金 (市立三次中央病院) 4,400,000円								
	別添資料等 無 (事業一覧等)	③ 繰出金 5,841,000円 (1) へき地直営診療所運営費 (君田診療所) 5,841,000円							
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	直営診療施設の整備費の補助及び運営費の繰出を行った。 レセプト点検の充実や医療費通知, ジェネリック医薬品の普及促進などを行い, 医療費の適正化を図った。								

款	項	目	担当部局・課名		市民部 市民課		
6	2	1	事業名		特定健康診査等事業費	主要事業NO,	
事業区分			継続事業				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	委託料	89,934	63,830	0	26,104	71.0%
	②					0	
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		63,830	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		3,060	該当/頁	324
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		66,890	該当/頁	327
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		特定健診受診者実績が見込みを下回ったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和3年度 特定財源 内訳	66,890		0	66,890	0	0	0
	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金						
	県支出金		普通交付金25,500, 特別交付金 (特別調整交付金12,446, 県繰入金12,218, 特定健康診査等負担金16,726)				
負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	40才以上75才未満の被保険者を対象に健診を実施。メタボリックシンドロームとその予備軍を早期発見し、その人の生活習慣を改善するための保健指導を行い、生活習慣病の発症や重症化を予防する。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>① 委託料 (①業務委託料 (物件費)) 63,830,328円</p> <p>(1) 国保連合会特定健診管理システムデータ管理委託料 136,640円</p> <p>(2) 健康診断, 保健指導等業務委託料</p> <p>人間ドック・脳ドック委託料 31,956,154円</p> <p>総合集団健診 (特定健診) 委託料 6,187,500円</p> <p>個別健診 (特定健診) 委託料 18,114,382円</p> <p>特定保健指導委託料 336,296円</p> <p>健診のしおり作成業務委託料 968,000円</p> <p>特定健診受診率向上対策事業委託料 4,094,156円</p> <p>計61,656,488円</p> <p>(3) 自庁健康管理システム改修業務委託料</p> <p>被保険者番号個人単位化に伴うシステム改修業務委託料 2,037,200円</p>						
別添資料等 無 (事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	「三次市健康づくり推進計画」に基づき、健康診断を中心とした健康づくりを推進した。特定保健指導については、複数の医療機関と契約を行い指導の強化を行った。その他、受診勧奨への感度が異なる5つ以上のグループに分類することで、受診率向上につながる取り組みを行ったが、コロナ禍ということもあり、受診率は伸び悩んだ。						